

一般質問通告一覧

平成29年第3回島田市議会定例会
平成29年9月11日・12日・13日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

平成29年9月11日(月)

9番	村田千鶴子	議員(一問一答)	-----	1
8番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	2
2番	横田川真人	議員(一問一答)	-----	3
3番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	4
13番	大石節雄	議員(一問一答)	-----	5
1番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	6

平成29年9月12日(火)

6番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	7
11番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	8
18番	八木伸雄	議員(一問一答)	-----	9
14番	伊藤孝	議員(一問一答)	-----	10
17番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	11
4番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	12

平成29年9月13日(水)

12番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	13
5番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	14
10番	曾根嘉明	議員(一問一答)	-----	16
16番	森伸一	議員(一問一答)	-----	17
7番	横山香理	議員(一問一答)	-----	18
19番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	19

1. 9番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1. 災害時のトイレ対策について

今夏も島田市総合防災訓練が五和小学校をメインに、そして市内各地で防災訓練が実施された。昨今の訓練は、過去の災害時での教訓に基づいた対策についての学習も取り入れられた、現実には即した取り組みがふえてきている。その中で、一番重要なのがトイレ対策であると痛感する。健康までも脅かす避難所のトイレ問題等、以下について所見を伺う。

- (1) ことしの島田市総合防災訓練の特徴は何か。また、成果はどうか。
- (2) 災害時のトイレ対策の現状について
 - ① 市としてどのような備蓄をしているか。
 - ② 避難所におけるトイレ対策は十分か。
 - ③ 地域自主防災のトイレ対策は充足しているか。
- (3) 発災後に出る汚物の処理体制はどのようになっているか。

2. 島田市の空き家対策・空き家活用について

平成27年2月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行されるとともに「空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針」いわゆるガイドラインが示された。私は、平成25年市議会11月定例会においてこの問題を一般質問している。その後、国の政策も示され、それを踏まえた市としての空き家対策・空き家活用に向けて所見を伺う。

- (1) 平成25年に実施した住宅土地統計調査による当市における廃屋・空き家の実態はどうか。
- (2) 空家等対策の推進に関する特別措置法に沿った施策はどうか。
- (3) 昨年の6月から開設された市街地での不動産バンクの概要はどうか。

2. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 学校教育現場の課題について

教職員の長時間労働が深刻化するなど、学校を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、全国規模で教員の負担軽減の具体策や長期休暇のあり方について議論が進んでいる。

また、少子化の進行や居住環境に対する意識の変化により、人口の偏在も教育に影響を与え始めており、教育環境の適正化についての見直しも必要となっている。

市では総合教育会議や専門の委員会設置により、これらの課題に取り組んでいるが、教育環境の向上について、以下質問する。

(1) 教職員の多忙化の実情について

- ① 教職員の労働時間の実態はどのような状況か。
- ② 教職員の多忙化解消に向けた取り組みはどのような状況か。
- ③ 学校現場の多忙化などの課題について、総合教育会議ではどのような検討が行われたか。

(2) 教育環境の適正化について

- ① 市の教育環境にはどのような課題があるか。
- ② 教育環境の適正化に向けた現在の市の取り組み状況を伺う。

2. 公共交通の課題と今後の取り組みについて

自動車社会の進展により人類は移動手段の自由を手に入れ、豊かな文明生活の恩恵を享受することで、日々の生活に大きな豊かさをもたらしている。その一方で、自動車社会は公共交通のあり方を大きく変化させ、公共交通は衰退の一途をたどっている。

移動手段の自由を制限され公共交通に頼らざるを得ない人も数多く存在し、公共交通の担い手である市は、交通弱者の声に応えるべく積極的に公共交通の施策を行っているが、市民ニーズは多岐にわたり、いまだ課題は山積している。

そこで、コミュニティバスを中心とした市の公共交通に対する取り組みについて、以下質問する。

(1) 昨年の公共交通対策事業の成果について

- ① 昨年のコミュニティバスの輸送実績及び収支はどのような状況か。
- ② 平成28年度に実施したコミュニティバス路線及び運賃の見直しをどのように評価しているか。
- ③ コミュニティバス事業以外の公共交通に対する取り組みの成果を伺う。

(2) 今後の公共交通施策について

- ① コミュニティバス路線などの見直しの状況を伺う。
- ② コミュニティバス路線の減便に対する新たな公共交通導入の検討状況を伺う。
- ③ 今後の公共交通施策の方向性及び市民満足度の評価はどのように考えているか。

3. 2番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. これからの公共施設のあり方について

現在、策定中の第2次島田市総合計画で、大規模な公共施設整備があると聞いた。公共施設の整備は、公共施設マネジメントを考えなければいけない中で、それぞれの計画に整合性をもたなければならないと考え、今後の展望について伺う。

(1) 総合計画、公共施設マネジメントの内容及びそれぞれの計画の整合性について

- ① 新病院建設事業について
- ② 島田金谷IC周辺整備事業について
- ③ 市役所周辺整備事業について
- ④ 田代の郷整備事業について

(2) 公共施設全体の維持管理費について

- ① 現在の維持管理経費は幾らか。
- ② 今後の維持管理経費はどの程度を想定しているか。
- ③ 現在計画されている以外に、新たな施設ができたときにはどのような影響があるか。

4. 3番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 市の産業について

産業発展の手法は、各自治体それぞれ独自性が必要で近隣と同じ手法を進めても、産業発展へはつながりにくいと思われる。そこで、産業発展のための市の方針を伺う。

- (1) 産業支援センターの機能は十分なのか。また、市はどう評価しているか。
- (2) 現在、市内産業で成長している分野は何か。
- (3) 市の目指す産業発展とはどのようなものか。

2. 市内の居場所について

高齢化社会では、元気なお年寄りの居場所を確保し、日々健やかに活動できる環境づくりに努める必要があると考える。しかし、現実にはその環境づくりは地域の自主性に頼っているので地域により環境に差があると思われる。そこで、お年寄りの居場所づくりについて市の方針を伺う。

- (1) 市が考える居場所とはどのような場所か。
- (2) 市内には居場所がどの程度あるか。
- (3) 居場所に対する支援は何かがあるか。

3. 市の指定管理・業務委託について

市の公共施設における指定管理や業務委託は、業務の効率化や職員の負担軽減、職員数の削減など、歳出削減以外にも、さまざまな形で市に貢献をしてきたと思われるが、指定管理や業務委託については時代が変われば、その時代に合った条件や手法で委託等すべきと考えられることから、以下伺う。

- (1) 指定管理と業務委託の違いは何か。
- (2) 指定管理者の評価方法はどのように行っているか。
- (3) 業務委託先の評価方法はどのように行っているか。

5. 13番 大石節雄 議員 (一問一答)

1. 合併後の住民自治のあり方について

平成の大合併により、旧金谷町そして旧川根町と合併が行われ新島田市が誕生した。これまでの歴史において、明治、昭和の大合併は、基礎自治体の役割を明確にした上で合併が進められてきたが、平成の大合併では、財政上の理由から合併が進められてきた。それによってさまざまな課題も生まれてきたように思える。そこで、住民自治のあり方について、以下質問する。

- (1) 合併したことによる行政のメリット、デメリットは何か。
- (2) 合併したことにより住民のメリット、デメリット感はどのように把握されているか。
- (3) 既存の地域住民組織を活用することが重要と考えるが現状はどうか。
- (4) 旧村、町単位にある程度の財政的な権限を持たせたらどうか。

2. 光ファイバ網整備事業の今後について

今年度、島田市北部地域に光ファイバ網整備事業が開始されている。そこで、今後のこの事業の活用について、以下質問する。

- (1) 今年度の事業で実施できない地域の対応はどうするか。
- (2) 市としてこの高速通信網の活用計画はあるか。

6. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 防災対策の拡充を目指して

9月は防災月間となっている。先般の報道にあったとおり、南海トラフ大地震について、国の作業部会は「確度の高い予測は困難」とし、大規模地震対策特別措置法の見直しとともに、地方自治体の対応に力点が置かれ、静岡県もモデル地区として名乗りを挙げた。内閣府は、震災時に被災者向けの住宅が大幅に不足する見込みを背景に、一部損壊した自宅を修理し、住み続ける支援の強化を検討することも明らかにしたが、まずは大規模地震に備え、住宅等の耐震化対策を拡充することが大切と考え、以下伺う。

(1) 住宅の耐震補強について

- ① 現状の耐震化率はどうか。
- ② 補助金制度の利用はどうか。
- ③ 近隣市との比較はどうか。
- ④ 今後の耐震化率の目標値の見直しはあるか。
- ⑤ 補助制度の見直しはあるか。

(2) 家庭内の地震対策について

① 家具転倒防止事業

- ア 現状の利用状況はどうか。
- イ 近隣市との比較はどうか。
- ウ 今後の取り組みはどうか。
- エ 補助制度の見直しはあるか。

② 感震ブレーカーの取り付け

- ア 現在の取り付け状況はどうか。
- イ 近隣市との比較はどうか。
- ウ 補助制度を設ける予定はあるか。

2. 成年後見制度の活用を目指して

高齢化が進む社会の中で成年後見制度は、今後、重要度を増す制度になると考える。誰もが安心して活用できる制度を目指し、従来の地域体制や相談体制の整備とともに、必要な連携の仕組みをつくっていく必要があると考え、以下伺う。

(1) 制度の利用状況について

- ① 近年の申し立て件数と費用助成金の推移はどうか。
- ② 周知や啓発の方法はどうか。
- ③ 市民後見人の育成はどうか。
- ④ 志太3市の広域で調整している機構があるか。

(2) 今後の取り組みについて

- ① 市民後見人の育成の計画はどうか。
- ② 周知、啓発の方法を含めた地域体制や相談体制の整備はどうか。

7. 6番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. 子育て世代の可処分所得について

最近のことであるが、40歳代の女性との会話の中で「保育料が安くなるので助かります。」と保育料軽減の施策について大変喜んでいました。子育て世代の支援をこれからも進めてほしいと思い、以下質問する。

- (1) 島田市に住民登録されている20歳代～50歳代の男女別人口、また独身か既婚か、同居の子供の有無、社会保険または国民健康保険の被保険者の有無について伺う。
- (2) 子育て世代のサラリーマン世帯と個人事業を営んでいる世帯（40歳代夫婦、小学生2人、給与収入400万円・事業所得400万円と仮定して）の可処分所得を伺う。

2. 国民健康保険事業の現状について

平成29年度国民健康保険事業特別会計予算では、110億1027万円であり、その収入のうち、国民健康保険税は21億9648万4000円で約20%の税負担となっている。そのほかは国庫負担金、県負担金、各種交付金などで賄われている。この保険税として徴収される被保険者の世帯主の年代別に金額及び世帯数を伺う。

1. 子どもたちに行き届いた教育を

(1) 道徳の教科化について

大津市いじめ自殺事件などを受け、政府が2013年に提言した「特別の教科 道徳」が来年4月から小学校で始まる。そもそも、いじめの原因は道徳の劣化なのだろうか。価値感を押しつけることにより個々の内面の自由が侵されるのではないか。現場の教師の負担がふえるだけではないかと危惧する。「特別の教科 道徳」について、以下伺う。

- ① 市内の小学校で使用する検定道徳教科書は何か。また、どう決められたか。
- ② 「特別の教科 道徳」の狙いは何か。
- ③ 「特別の教科 道徳」の評価はどのように行われるか。

(2) 外国語教育について

学習指導要領の改訂に伴い、平成32年度から、小学校の外国語活動を3・4年生に下げ、5・6年生の外国語を教科化する方向が打ち出されている。以下伺う。

- ① 狙いは何か。また、評価はどのように行われるか。
- ② 英語を専門としない教員は、任せられることを不安視しているが、どのような対応を考えているか。

(3) 少人数学級について

小・中学校の1クラスの人数は、小学校1年生は35人以下学級で、それ以外は静岡方式35人学級を実施してきている。以下伺う。

- ① 平成29年度の市内の実態はどうか。
- ② 正規の教職員をふやして、静岡方式35人学級をより拡充するよう、国、県に働きかけるべきではないか。

(4) 市の嘱託員の配置について

- ① 12学級以上の学校に図書館支援員を単独配置する考えはないか。
- ② 特別な支援を要する児童・生徒への嘱託員を増員すべきではないか。
- ③ 各学校へ派遣するスクールソーシャルワーカーを増員すべきではないか。

2. 子どもの医療費助成制度について

各市町では、子育て支援の重要施策として子どもの医療費の無料化が拡大している。医療費助成制度の充実を求め、以下伺う。

- (1) 平成28年度において、中学校までの医療費助成の扶助費のうち、県、市、自己負担分の内訳額は幾らか。
- (2) 高校卒業までの完全無料化を実施すべきと考えるがどうか。

1. 急ぐべき子供の貧困対策

子供の貧困率が16%を超え、6人に一人が貧困と言われ初め、社会問題となってから5年が経過している。子育て支援の一環として、保育料の第2子半額、第3子無償化は一定の評価をするものの、貧富の差が拡大傾向にある現在の社会環境において、子育て家庭の貧富の差がさらに拡大することを危惧する。将来の出生率向上や子育て家庭の転入増加を慎重に見守っていきたい。一方で現存する子供の貧困を撲滅することは、市の将来の社会福祉を支える担い手を育てることにつながる。早急な対策を取るべく、以下伺う。

- (1) 生活保護やそれに準ずる家庭の子供の人数はどの程度か。
- (2) 就学援助を受けている子供の数はどの程度か。
- (3) 市及び民間で取り組んでいる現在の子供の貧困対策の実態はどうなっているか。
- (4) これまで子供の貧困を掌握するために行ってきたことはあるか。
- (5) 今年度、児童福祉総務費の新規事業である「子供の貧困に関する調査」事業の詳細はどうか。
- (6) 貧困家庭の子供の高校・大学の進学の実態はどうか。

2. 市民会館の建設は慎重に

ぴ〜ファイブ1階に音楽活動のできる施設を建設することが決定した。その際、市民会館の閉館により演奏ができない市民のためであるとの説明があった。

今後の市の財政や人口減少などを考えた上で、新たな市民会館の建設はないものと理解していたが、その後市民会館の建設を検討するかの発言があった。ぴ〜ファイブで音楽施設が進められている中での市民会館建設について市の方針を伺う。

- (1) 市民会館閉館前3年間の稼働率及び夢づくり会館、プラザおおるり、チャリム21の稼働率はどうか。
- (2) これまで市民会館を利用していた、大規模なキャパシティの利用を必要としている団体・個人の対応の実態はどうか。

10. 14番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. 各部・各課の連携について

「全国高校生サミット in しまだ」を初め、さまざまなイベントなどが開催されたが、島田市緑茶化計画・島田の逸品・観光促進などそれぞれの事業のかかわりができていないように感じたため、以下質問する。

- (1) 7、8月に行われたものと今後開催が予定されているイベントの協力関係について
 - ① イベントを主催する担当課等からの協力要請はどのように行っているか。
 - ② 担当課以外の課からの展示配布等の要請はどのように行っているか。
- (2) イベント開催等の情報共有方法はどのように行っているか。
- (3) シティプロモーションとのかかわりはどのようになっているか。

2. 選挙投票率向上について

本年度に入り、3つの選挙が行われたが投票率が上向きになっていない。生活環境にあった投票方法になっていないと感じる。他自治体では大型商業施設に期日前投票所を開設しているが、当市においては合併時のまま変化していない。投票しやすいように検討すべきと考え、以下質問する。

- (1) 島田市議会議員選挙の期日前投票の各投票所の投票人数はどうか。
- (2) 島田市議会議員選挙の時間帯別投票人数はどうか。

11. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 幼児期からの運動の取り組みについて

昨今の生活環境の変化からあまり元気に外で遊ぶ子供を見かけなくなった。学力テストの結果についてはよく議論されるが体力テストの結果はあまり議論されない。今回は幼児期から運動に取り組む施策が必要と考え、以下質問する。

- (1) 最近の体力テストはどのような結果となっているか。
- (2) 幼児期、小・中学校期において、市として何か取り組みをしてきたか。
- (3) 今後、計画している施策はあるか。

2. 金谷地区に建設予定の二つの施設の今後の進め方について

ここ2・3年の間に金谷地区に二つの施設が建設されようとしている。地域の活性化のため大いに期待を寄せている。それぞれについて、以下質問する。

(1) 旧金谷中学校跡地活用事業について

- ① プロポーザル案では平成30年2月提案審査とあるが審査するメンバーは誰か。
- ② 平成30年3月優先的交渉権者の決定とあるが、誰が決定するのか。
- ③ プロポーザル募集の条件がいくつか挙げられている。優先される条件の順位はどうか。

(2) 賑わい交流拠点整備事業について

- ① 4者の事業分担は協議中と聞くが、マルシェ、レストランなど各エリアの経営分担もまだ決定しないか。あるいは運営管理会社を新たにつくるか。
- ② 新施設のコンセプトは何か。
- ③ 事業成功のため、計画段階から開業、そして一定期間まで企画運営を統括する責任者を置く考えはないか。

12. 4番 大村泰史 議員 (一問一答)

1. 保育状況について

子育て支援策として9月分から保育料の第2子半額、第3子無償化が実施され、子育て世代の負担軽減が図られることは喜ばしいことと考えるが、保育環境整備の点で以下について伺う。

- (1) 保育士の確保状況はどうか。
- (2) 保育士の勤務実態はどうか。
- (3) 潜在保育士の状況はどうか。
- (4) 保育士の処遇改善に対する取り組みはどうか。

2. 障がい者への社会保障について

就学している障がいを持った方は、放課後等デイサービスを利用し放課後の居場所が確保されている。しかし、障がいを持って就労施設へ通所している方については、通所施設での作業が終わった後の居場所がないと聞く。このことについて、以下伺う。

- (1) 市内にある障がい者の通所施設数及び利用者数はどうか。
- (2) 通所施設以外の居場所確保について、市としてどのような取り組みをしているか。

3. 中山間地域の課題について

全国的に山林の荒廃等が深刻化していると考え、以下伺う。

- (1) 鳥獣被害が増加傾向にある中で、駆除対策等への取り組みはどうか。
- (2) 山林の荒廃や耕作放棄地等の対策はあるか。

13. 12番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 新東名島田金谷IC周辺まちづくり基本計画とこれからのまちづくりについて

まちににぎわいを取り戻し、まちを活性化するにはどうしたら良いか。

それには人が集まる仕掛けとして交流や雇用の場の創設が考えられ、それを進めるため本市に78の個別計画と、それを裏付ける事業計画がある。

例えば、島田市総合計画や国土利用計画が総合的な基幹計画に当たり、そのほかに分野別の個別計画がある。

それを進める手順として行政的には、計画段階が基本構想、基本計画、実施計画で、次に事業化する段階で基本設計そして実施設計へと進む。

こうした基本設計の前段階で計画の詳細を見極めることは難しいと承知するが、それでも市にとって期待する事業だけに計画精度の向上とその見える化を求め、以下質問する。

- (1) この計画から導かれるまちづくり像をこれからのまちづくりにどう生かすか。
- (2) 計画中のゾーン別の役割及び重要施策を伺う。
- (3) 計画の進捗状況とこれからの動向を伺う。
- (4) 期待される成果を伺う。
- (5) 事業を成功裏に導くための課題と対策を伺う。

14. 5番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 田代環境プラザの廃棄物処分手数料について

6月の一般質問で質問した廃棄物処理手数料について、再度、事実を整理して質問する。

(1) 現在の廃棄物処理手数料について

- ① 平成18年に当設備を稼働する際に、15年間で予測される管理運営費用113億3722万4000円を予測される搬入量55万9740トンで算出し、当時の島田市・北榛原地区衛生消防組合議会において「廃棄物処理手数料条例」の一部を改正する条例で10キログラムあたり200円と可決した。間違いないか。
- ② その際、建設費や借入金71億5207万1000円(10キログラムあたり127円相当)を①の手数料に加算されてないこと確認した。間違いないか。
- ③ 手数料の算出根拠については、田代環境プラザにかかる向こう15年の運営経費などを考慮した上で定めていることについても間違いないか。
- ④ 前回の質問で16年目の価格については考えていないとの答弁があった。再度計算する必要があると考えるが、改めてどのように考えていくか。
- ⑤ 16年目以降の予測管理運営費(延命費用を除く)について、過去の実績を加味した予測搬入量や当初試算していた搬入量で試算する方法などを参考に、公平、公正な費用の算出が可能か。

2. 小・中学校の普通教室での暑さ対策について

1940年から2016年までの静岡県の平均気温は2.2度C上昇している。我々が学生だったときより確実に、真夏日や猛暑日が増加し熱中症が多く発生している。音楽室、図書室、保健室及び職員室等には空調機はあるが、普通教室には設置されていない。熱中症対策として六合小学校では温湿度管理を徹底し、各教室に扇風機1台と各自での水分補給等で対応をしているのが現状である。そこで、以下の質問する。

- (1) 文部科学省では、公立学校施設における空調(冷房)の設置状況について、平成10年度からおおむね3年に一度調査を実施している。平成29年4月1日の調査で全国公立小・中学校における普通教室及び特別教室の全保有室数82万532室のうち空調(冷房)設備を設置している室数は34万2267室であり、設置率は41.7%(前回29.9%、11.8%増)であった。普通教室では、49.6%(前回32.8%、16.8%増)である。静岡県の普通教室は7.9%と3年前と変化がない状況である。この結果をどのように考えているか。
- (2) 熱中症対策として、空調機の導入は検討していないか。また、予算額は幾らとなるか。
- (3) 全校一括での購入は高額とはなるが、優先度及び必要性は他の予算項目と比較しても高いと思われるがどのように考えているか。
- (4) 空調(冷暖房設備)整備について、学校施設環境改善交付金の活用は検討しないか。

3. 島田市の人口減少について

市が毎月発表している人口推移では、平成23年8月で10万2,782人、平成29年8月で9万9,560人である。この7年間で3,332人減少している。この資料では、島田を8地区(旧島田・六合・大津・大長・伊久美・初倉・金谷・川根)に区分している。その中で唯一、六合地区だけが平成23年と比較して467人増加している。そこで、以下質問する。

- (1) この現象をどのように考えているか。
- (2) 増減の結果であるので、増加だけや減少だけの評価は別としても、六合地区の利便性として人口が増加する地区と考えないか。

15. 10番 曾根嘉明 議員 (一問一答)

1. 自治基本条例の成果は

島田市自治基本条例の素案が示され、制定の趣旨に「少子高齢化や人口減少により地方の存続が危ぶまれる中、これまでの行政主導のまちづくりからの転換が求められています。」と述べられている。また、「市では、市民主体の協働のまちづくりの更なる推進を図るため、共通のルールや仕組みを明文化した自治基本条例を制定する必要があると考えています。」と記述されているが、この条例を制定しなければ、人口減少の克服ができないのか。また、魅力ある島田市が築けないのか疑問に感じる。こうした重要な案件は、しっかりとした戦略と計画が必要だと感じ、以下質問する。

(1) 自治基本条例を制定した場合について

- ① 具体的な成果と市民にもたらすメリットは何か。
- ② 条例の評価はどこが行うのか。
- ③ 市民主体の協働のまちづくりの具体例はどのような内容か。

(2) 市民・市民等について

- ① 市民等の権利は市民と同等か。
- ② 市民等が市政に関する情報を入手する場合のルールはあるか。
- ③ 選挙権の行使や経費の分任は市民としての常識と思うが、条例に規定するのはなぜか。

(3) 議会及び議員の役割について、当議会は議会基本条例を制定して活動を行っているが、自治基本条例に規定することにより、議決権等に縛りがかからないか。

(4) 住民投票について

- ① 住民投票を行うまでのスケジュールはどうか。
- ② 住民投票に係る費用はどの程度か。

(5) 公益的活動等について、自治会活動、ボランティア活動等は市民の自由意志と思うが、条例で強制するのか。

16. 16番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. 市役所周辺整備計画について

新市民会館の建設について、ことしの市議会2月定例会で質問した。このときの答弁内容などをもとに以下伺う。

- (1) ことし1月に設置された市役所周辺整備検討委員会での議論、検討の状況はどうか。
- (2) 一体的に検討するとした本庁舎機能更新、旧市民会館の機能再生、プラザおおりの今後の方向性のうち、何をメインに計画していくか。
- (3) 「島田市民会館機能再生等に係る民間資金等活用事業基本調査」の業務委託先が決定したが、今後の進め方についてどう考えているか。

2. ぴ〜ファイブ1階音楽施設整備事業について

1階の整備事業については、ことしの市議会2月定例会でいろいろな議論があった。整備計画案がまとまりつつあるという話を聞いているが、以下伺う。

- (1) 事業の進捗状況はどうか。
- (2) 整備終了までのスケジュールはどうなっているか。

3. 蓬莱橋周辺整備工事について

番小屋、物販所、トイレなどの建物やイベント広場及び駐車場など、周辺整備の計画案が作成されたという話を聞いた。以下伺う。

- (1) 計画案はどのような内容か。
- (2) 周辺整備も含め工事のスケジュールはどうなっているか。

17. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 小学校を取り巻く環境について

現在、小学校の教員はさまざまな要因が背景にあり多忙を極めている。当市においても同じであると考え。その現状を知り少しでもその軽減が図れるよう、また、未来ある子供たちが安全安心で健やかに学校生活を送れるよう、以下質問する。

(1) 学校教育支援員について

- ① 現在、学校教育支援員は当市において何人いるか。
- ② 学校教育支援員の人数は足りているか。

(2) 小学校には樹木が非常に多く、臨時業務員は作業に苦慮し、教員も樹木を伐採するなど作業に加わることもある。業務員の負担軽減を図る対策として当市が現在行っているものはあるか。

(3) 市内の特別支援学級の拠点校である小学校はどこか。

(4) 特別支援コーディネーターと教務主任とを特別支援コーディネーターが兼任している小学校はどこか。

(5) 現在、他市が行っているものの一つに、乳幼児から切れ目のないつながった情報が1冊にまとまっているサポートファイルを作成し活用している取り組みがある。これについて、市はどのように考えているか。

(6) 図書館支援員は常駐ではない。授業の中で図書室を利用することもあるため、常駐を望む声もあるがこれについてどのように考えるか。

(7) 校内の改修工事について

- ① 毎年9月に各学校から改修工事の要望を出しているが、その要望が通る基準はどう定めているか。
- ② 改修工事の要望が通らなかった場合、学校へはどのような対応を取っているか。

2. 県の創出事業「しずおか寺子屋」について

市教育委員会は「夢育・地育」事業に力を注いでいる中で、現在、県の創出事業である「しずおか寺子屋」を当市において行っている。そこで、以下質問する。

- (1) 「しずおか寺子屋」の目的は何か。
- (2) 現在、小学何年生を対象にしているか。
- (3) 当市のどの地区をモデル地区として行っているか。
- (4) 週に何回行うか。また、この事業は何年間行うか。
- (5) 中学生は夏休み期間中3日間のみであるが、今後、拡大する予定はあるか。
- (6) タブレットも利用できるが、どう利用しているか。

18. 19番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 賑わい交流拠点施設整備事業の計画の進行状況について

新東名高速道路島田金谷インターチェンジ西側に整備を計画されている賑わい交流拠点施設の概要が示された。2012年の供用開始前から、地元五和地区を初め、市内全域からもインターチェンジ周辺の各種施設の整備が期待されており、その念願が叶うものである。しかしながら、計画の具体的整備の概要及びその進行状況が見えてこない。そこで、以下伺う。

- (1) 今後のJ A大井川、大井川鐵道株式会社、中日本高速道路株式会社及び島田市の連携体制はどうか。
- (2) 基本コンセプトについて
 - ① 農業振興と地域振興をどのようにマッチングさせるか。
 - ② プロジェクトの根底にあるとする「農業を元気にしたい！」とコンセプトで示されているが交流拠点施設はどのように展開していくか。
 - ③ 新たなハブ機能として観光ハブ、交通ハブをどのように位置づけるか。
 - ④ 高速道路、鉄道、航路（空港）からのアクセス便の良い交通拠点としての高いポテンシャルをどのように生かしていくか。
- (3) 開業後の利用者予測及びその算出根拠はどうか。
- (4) 周辺類似施設の状況をどのように把握しているか。
- (5) 周辺道路及び高速道路高架下駐車場の整備計画はどうか。

2. 自治基本条例制定に向けた市民の合意形成について

平成26年12月13日に自治基本条例を考える市民会議が設置されて以降、市民会議による市民アンケートの実施やシンポジウムの開催、素案に対する市民意識調査などを経て、8月の制定委員会で条例素案が決定され、8月28日からパブリックコメントが募集されている。「市民自らが自らの住むまちをより良くしていこうとする市民主体のまちづくり」を実践していくためには、このことを市民と市が認識し、ともに取り組んでいくことが大切であると考え、協働のまちづくりの理念やルールを定めた条例を制定しようとするものとして、趣旨が説明されている。しかしながら、条例制定においては、市民みずからが条例の必要性の意思を発信し、制定に向けた合意形成が必要であると考え、以下伺う。

- (1) 自治基本条例制定の必要性を市民全体にどのように広報し、市民の意識をどのように把握したか。
- (2) パブリックコメントによる意見に対する今後の対応はどうか。
- (3) パブリックコメント以外に素案に対する市民意見の聴取方法を検討したか。
- (4) 条例制定による成果としてどのようなものが期待され、どのように検証するか。